

平成25年度 事務事業マネジメントシート

事業名	地球温暖化対策実行計画推進事業			会計	款	項	目	大	小
				01	04	01	04	05	51
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	環境政策・放射能対策課				
施策	2-1	豊かで美しい生活環境の創造		主管課長	染谷 忠美				

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市域及び市役所の事務事業	意図	温室効果ガスの削減、地球温暖化の防止。
事業内容	地球温暖化対策実行計画に基づいて、市域全体の二酸化炭素排出量を削減するため、啓発チラシの配布、公用自転車の普及促進、環境家計簿コンテスト（節電チャレンジ）、一般家庭への省エネ啓発機器の貸出し等を実施する。クリーンセンターのごみ焼却施設屋上部に太陽光発電設備を設置する屋根貸し事業について5月に民間事業者と賃貸借契約を締結し、10月から発電を開始した。			
事業開始から現在までの状況変化	平成18年に地域温暖化対策地域推進計画を作成し、環境家計簿や緑のカーテンの普及、太陽光発電やヒートポンプ設置などに対する奨励制度など様々な取組を進めてきたが、当該計画期間が終了することに伴い、平成22年3月に新たに地球温暖化対策実行計画を策定。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		公用自転車の導入台数	10	13	14	台	
	環境家計簿コンテスト結果	322	260	129	枚	↑↑↑	
	省エネ啓発機器貸出世帯	42	45	15	世帯	↑↑↑	
指標で表すことができない定性的な成果	地球温暖化対策事業への理解の向上、活動団体の連携強化。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 「ながれやま節電チャレンジ」を夏期・冬期の2回実施し、夏期は電力使用量前年比15%以上、冬期は前年比10%以上削減した世帯に流山共通ポイントカード「ながぼんポイント」を500ポイント贈呈した。夏期は41世帯、冬期は88世帯の応募があった。 また、家電の電気使用量を計測できる省エネ啓発機器の貸し出しなどを行った。公用自転車は新たに水道局にも導入した。		
事務事業のコスト		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		4,764,663	5,949,903	5,373,844			
事業費(b)(円)		219,063	1,643,103	1,181,644			
うち一般財源		219,063	1,643,103	1,181,644			
職員給与費(c)(円)		4,545,600	4,306,800	4,192,200			
人役・職員(人)		0.60	0.60	0.60			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H25)の改善計画	ながれやま地球温暖化対策地域協議会を通じ、市民団体との協働による、効果的な啓発方法の検討。公共施設への屋根貸しによる太陽光発電の設置を進める。	取り組みの課題	引き続き民生部門の排出量を削減する取組を進める為、一層の啓発が必要である。
今年度(H25)に実施した取り組み	クリーンセンターの屋根貸し事業では、京和ガス株式会社と太陽光発電設備設置場所の賃貸借契約を締結し、10月1日から発電を開始した。	今後の改善計画	各種温暖化対策事業について、より多くの皆様に取組んでもらえるように啓発方法や内容について改善を行う。